

# 令和5年度中予地方局予算事業成果表

## 1 基本事項

- (1) 事業名 なす産地強化対策事業費  
 (2) 事業期間 令和3年度～令和5年度  
 (3) 所管 農林水産振興部 農業振興課 地域農業育成室  
 (4) 予算額 1,719千円

## 2 事業目的

中予地域は県内有数のなす産地であるが、農薬が効きにくい害虫の発生により、収量や品質の低下等が見られている。

そこで、化学合成農薬に頼らない天敵昆虫等を利用した環境にやさしい防除技術の確立に取り組むとともに、新規栽培者を確保し、なす産地の強化を図る。

## 3 主な取組（何をしたか）

### (1) 天敵利用技術の確立

- ・関係機関による検討会（2回）を開催し、事業成果の報告や天敵利用技術の普及等について協議した。
- ・天敵利用技術の実証ほを施設栽培と露地栽培各2か所設置した(図1)。
- ・先進地である高知県、徳島県において、天敵の活用や温存ハウスの管理・運営等について事例調査を行った(図2)。



図1 なすとクレオメ(実証ほ)  
(天敵が好む温存植物)

### (2) 栽培農家の確保・技術力アップ

- ・各JAや松山市農業指導センターと連携し、各種講習会を開催するなど、新規栽培者の掘り起こしを行った。
- ・リアルタイム栄養診断（硝酸イオン濃度、土壌水分センサー等）による追肥技術を紹介・指導し、その必要性について理解促進に努めた。



図2 高知県の農家と情報交換

### (3) 消費拡大のためのPR活動

- ・伝統野菜である「松山長なす」をPRするため、事前にサンプルを提供した大阪・京都の「えひめ食の大使館」認定店（6店舗）を訪問し、聞き取り調査を実施した。

## 4 成果（何がどう変わったか）

- 天敵利用技術の実証(防除回数の低減(施設栽培:14回[削減率53%]、露地栽培18回[削減率:22%])を通じて、「天敵利用マニュアル」を作成するとともに、先進事例調査等を参考に「天敵温存ハウス管理マニュアル」を作成、生産者等に配布し技術を普及させた。
- 新規栽培者7名を確保するとともに、天敵導入者は、施設栽培15名、露地栽培9名の計24名に拡大し、年度目標としていたなす栽培者の16%を達成した。
- 露地栽培実証ほではリアルタイム栄養診断により、単位面積当たりの出荷量は15t/10a(管内平均8t/10a)となり、導入を検討する栽培者が増加した。
- 「えひめ食の大使館」の料理担当者は、「とても調理しやすく、柔らかいのに煮崩れない」と高評価であり、一部店舗との商談が行われた。
- 松山長なすを使った料理等をSNSで発信したことにより認知度が向上し、JA等への問い合わせが増加した。